

4. 23年度の主な事業

23年度は、保育所待機児童の解消に向けた取組や児童虐待対策の充実など「緊急的な課題に対する取組」を実施するとともに、「中期4か年計画」に係る事業についても着実に推進しました。

また、東日本大震災への対策をまとめた「総合的な震災対策の考え方」に基づき、災害に強いまちづくりを積極的にすすめました。

ここでは、23年度に取り組んだ主な事業の決算状況について掲載しています。

(1) 保育所待機児童の解消に向けた取組など「**緊急的な課題に対する取組**」

(2) 中期4か年計画の着実な推進に係る「**中期4か年計画関連事業**」

(3) 東日本大震災の発生などを踏まえた「**震災対策関連の取組**」

※ 各事業の23年度決算額は100万円単位（100万円未満四捨五入）で表記しています。

(1) 緊急的な課題に対する取組

市民生活の充実のため、保育所待機児童の解消に向けた取組や児童虐待対策の充実、きめ細かな教育の推進、産科・小児医療等、救急医療体制の充実など、緊急的な課題に迅速に対応しました。

保育所や横浜保育室などで

4,639人分の受入増(予算4,005人分)

◇保育所待機児童の解消

24年4月1日現在の待機児童数は、対23年比で792人、約82%減少し、179人となりました。

『保育所等定員の拡大』 35億3800万円

保育所入所待機児童の解消を目指し、保育所の新設（49か所）及び増改築などにより、3,600人分（22年度は1,712人分）の定員を増やしました。〔こども青少年局保育所整備課 Tel671-2376〕



『既存資源の更なる活用』 20億3600万円

既存保育所の改修などにより受入枠を拡大しました。また、空き定員の活用を図るため、駅近くに拠点となる送迎保育ステーションを3か所整備しました。さらに、幼稚園での預かり保育を拡充(新規認定18園)しました。

〔こども青少年局緊急保育対策課 Tel671-2708/保育所整備課 Tel671-2376
保育運営課 Tel671-2386/子育て支援課 Tel671-2701〕

『横浜保育室の運営』 63億1300万円

本市が定めた基準を満たし、認定した認可外保育施設「横浜保育室」の運営費助成を行いました。また、引き続き所得に応じた保育料の軽減助成を実施し、入所の促進を図ったほか、3歳児の待機児童に対応するため、3歳児を受け入れた場合の助成単価を拡大しました。(8,900円/月→15,000円/月)

〔こども青少年局保育運営課 Tel671-2386〕

『家庭的保育の充実』 3億9300万円

3歳未満の児童を福祉員の居宅などで保育する「家庭保育福祉員」及びNPO法人などが運営する「家庭的保育事業」で、121人分の定員を拡充しました。

〔こども青少年局緊急保育対策課 Tel671-3991/保育運営課 Tel671-2386〕

『一時保育・一時預かり』 7億700万円

就労形態の多様化やリフレッシュ目的による利用など、保護者のニーズにより柔軟に対応するため、認可保育所(261か所)や認可外保育施設(10か所)、親と子のつどいの広場(17か所)において、一時保育・一時預かりを実施しました。

〔こども青少年局保育運営課 Tel671-2386/子育て支援課 Tel671-2701〕

『保育コンシェルジュの配置』 5100万円

保護者ニーズと保育サービスを適切に結びつけるため、保育に関する相談を専門とした保育コンシェルジュを全区に配置し、保護者に寄り添った丁寧な対応に努めました。

〔こども青少年局緊急保育対策課 Tel671-3991〕

◇児童虐待対策の充実

『乳幼児健診未受診者への対応強化』 2700万円

未受診者への電話勧奨や育児家庭訪問を実施し、育児不安の軽減やより早期の適切な支援につなげました。また、訪問状況などをデータベース化し、住民記録システムと連動させ、未受診者や転出入などの正確な情報の把握をすすめました。

〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-2452〕

『スクールソーシャルワーカーの配置』 3700万円

学校生活などにおける課題を抱える児童・生徒の問題解決について、教育と福祉の視点から、校内対応体制づくりの支援や関係機関との連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーを、各方面の学校教育事務所に2名ずつ配置しました。

〔教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel671-3706〕

『北部児童相談所一時保護所の整備』 2400万円

保護が必要な児童への支援を強化するため、緑区上山に整備予定の一時保護所の測量・地質調査及び設計を行いました。

〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-2359〕

『横浜型児童家庭支援センターの支援』 4400万円

養育に課題を抱える家庭などが地域で安定した生活ができるよう、短期的な預かりから施設退所後の支援まで、児童や家庭への支援を一体的に行う横浜型児童家庭支援センターを新たに1か所(中区)開設しました。

〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-4289〕

◇きめ細かな教育の推進と市立学校への空調設備の設置

『児童支援専任教諭の配置』 2億2800万円

小学校におけるいじめ、暴力行為など、諸課題への対応の中心的な役割を担う「児童支援専任教諭」を小学校70校（累計140校）に配置しました。



〔教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 TEL671-3706〕

『スクールサポート事業』 2億6800万円

複数の教員などによる円滑な学級運営や児童・生徒へのきめ細かな学習指導をすすめるため、非常勤講師と教員志望の学生ボランティアなどを小中学校へ派遣しました。

- ・非常勤講師配置 151校（小学校101校、中学校50校）
- ・ボランティア派遣 201人

〔教育委員会事務局教職員人事課 TEL671-3226〕

『市立学校への空調設備の設置』 30億7100万円

教育環境の改善に向けて、25年度までに市立学校の普通教室などに空調設備を設置するための整備・設計を行いました。

- ・整備58校、設計220校

〔教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3502〕

◇産科・小児医療等、救急医療体制の充実

『産科・周産期医療の充実』 9600万円

安定した出産機会の提供や周産期救急患者の受入体制を充実するとともに、「産科拠点病院」の整備に向けて、産婦人科医師の当直体制を強化しました。

〔健康福祉局地域医療課 TEL671-2444〕

『救急医療情報・相談ダイヤルの設置』 2700万円

医療機関の情報提供や小児救急電話相談などのサービスをひとつの電話番号で案内する「救急医療情報・相談ダイヤル（#7499）」を設置しました。

〔健康福祉局地域医療課 TEL671-2444〕

『二次救急拠点病院の強化』 2億2100万円

夜間・休日入院などが必要な救急患者の受入体制を強化するため、24時間365日二次救急患者に対応する病院（21病院）に、体制を確保するための経費などを助成しました。

〔健康福祉局救急・災害医療課 TEL671-2465〕

(2) 中期4か年計画関連事業

本市では、市政運営上の重要施策について、中期4か年計画(22~25年度)を策定し、目標達成に向けて計画的に取り組んでいます。ここでは、中期4か年計画に掲げる4つの「基本政策」ごとに、関連事業の23年度の決算状況を取り上げます。

【基本政策1】子育て安心社会の実現

『地域における子育て支援の充実』 14億2200万円

子育ての負担感や不安感を軽減するため、「地域子育て支援拠点」を新たに2区(青葉区、瀬谷区)に設置し、各区に1か所の設置が完了しました。

また、「親と子のつどいの広場」の拡充(5か所増)や、保育所や幼稚園における施設の地域開放や育児相談・講座の実施など、就学前の親子が身近な地域で、居場所の提供や育児相談などを受けられる機会の充実を図りました。

[こども青少年局子育て支援課 TEL671-2701]

『放課後の居場所づくり』 43億8000万円

子どもたちの安全で快適な放課後の居場所づくりを推進するため、「はまっ子ふれあいスクール」から「放課後キッズクラブ」への転換を促進するとともに、「放課後児童クラブ」への支援を行いました。さらに、障害児などの受入のための補助や、「放課後児童クラブ」への家賃補助を増額しました。

また、公園の一部を子どもの自由な遊び場として活用する、「プレイパーク」の活動への支援を行いました。

- ・放課後キッズクラブ [22年度]73か所 ⇒ [23年度]80か所
- ・はまっ子ふれあいスクール [22年度]277か所 ⇒ [23年度]269か所
- ・放課後児童クラブ [22年度]196か所 ⇒ [23年度]198か所
- ・プレイパーク [22年度]1,014回 ⇒ [23年度]1,006回



[こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4152]

【基本政策2】市民生活の安心・充実

『地域防犯活動の支援』 5600万円

地域の防犯意識を高め、防犯活動の活性化を図るため、地域防犯拠点への支援や防犯啓発活動に必要な物品などの支援を行うとともに、青色回転灯装着車による広域的なパトロールを行い、地域における安全対策をすすめました。
[消防局地域安全支援課 TEL334-6481]



青色回転灯装着車

『被保護者の就労支援』 2億3900万円

被保護者の自立に向けて、就労支援専門員の活用や、無料職業紹介事業の実施により、求人情報の提供や求職方法についての助言などを行い、1,969人が就労しました。

- ・就労支援専門員 15人増(累計48人) [健康福祉局保護課 TEL671-2367]

『若者サポートステーションの運営』 2億400万円

困難を抱える若者の職業的自立に向け、相談支援や職業体験などを実施するとともに、国から指定されたモデル事業として、複合的な困難を抱える若者に対する伴走的な支援を実施しました。
〔こども青少年局青少年育成課 TEL671-2297〕

『地域ケアプラザの整備』 10億6200万円

地域の福祉保健活動の拠点として、地域包括支援センター及び地域活動交流などの機能を担う地域ケアプラザを整備しました。

- ・ 5か所（生麦、六角橋、芹が谷、川島、恩田）しゅん工（累計128か所）
〔健康福祉局地域支援課 TEL671-3640〕

『小規模多機能型居宅介護事業所の整備』 7億3100万円

身近な地域で24時間365日の介護サービスを提供する、小規模多機能型居宅介護事業所について、整備費や開設準備経費、本市独自の初年度運営費の補助を行い、整備を促進しました。

- ・ 23か所整備（累計82か所）
- ・ 開設準備経費補助23か所
- ・ 初年度運営費補助13か所
〔健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620/介護事業指導課 TEL671-4251〕

『特別養護老人ホームの整備』 22億3100万円

在宅生活の継続が難しく、特別養護老人ホームへの入所の必要性・緊急性が高い方に対応するため、施設整備に対する助成を行い、整備を促進しました。

- ・ しゅん工 390床（23年度末累計13,597床）
- ・ 整備中（24年度しゅん工予定） 400床（24年度末累計13,997床）
〔健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620〕

『後見の支援の推進』 1億5400万円

障害者が地域で安心して暮らすため、成人期の本人を支える仕組みとして、日常生活の見守りなどを行う後見の支援体制の構築をすすめました。

- ・ 後見の支援制度の実施（南区、保土ヶ谷区、都筑区、栄区）
〔健康福祉局障害企画課 TEL671-3569〕

『多機能型拠点施設の整備』 3800万円

医療的ケアを必要とする重症心身障害児・者などが、地域で暮らし続けるために必要なサービスを一体的に提供できる拠点として、2か所で整備をすすめました。
〔健康福祉局障害支援課 TEL671-2377〕

『移動情報センターの運営等』 3000万円

移動に関する情報の一元化と提供、利用者とサービスのコーディネートを行う情報窓口として、移動情報センターを新たに2区（神奈川区、緑区）で設置しました。（累計3区）
〔健康福祉局障害福祉課 TEL671-4130〕

『元気な地域づくりの推進』 2400万円

身近な地域において、自治会町内会をはじめとした様々な主体が連携・協働しながら、課題解決に取り組み、魅力ある暮らしやすい地域をつくっていくため、23年度に創設した「地域運営補助金」を64地区に交付し、地域を主体とした防災や高齢者の見守りなどの取組に対する支援を行いました。

〔市民局地域活動推進課 TEL671-2313〕

【基本政策3】横浜経済の活性化

横浜市中心小企業振興基本条例の趣旨を踏まえた中小企業の経営基盤の強化や技術・経営革新の促進、更には企業誘致の推進などに取り組みました。

『中小企業研究開発の促進』 1億8500万円

新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対して、研究開発から販路開拓まで一貫した支援を行いました。特に、環境・健康などの成長が期待される分野の研究開発支援を重点的に行いました。

- ・研究開発・販路開拓支援件数：31件

[経済局ものづくり支援課 Tel671-3839]

『中小製造業経営革新（設備投資）の促進』 8200万円

中小製造業が技術・製品の高度化、CO₂削減などの経営革新のために行う、工場などの新增設や設備投資の支援を行いました。

- ・経営革新促進助成件数：19件

[経済局ものづくり支援課 Tel671-3839]

『中小企業制度融資事業』 718億6800万円

東日本大震災や円高などの影響により、売上が減少している中小企業を対象に、「震災対策特別資金（5年型）・（10年型）」や「円高対策資金」を適宜、創設したほか、企業の経営安定を図るため「緊急借換支援資金」などを継続実施し、中小企業の資金繰りを積極的に支援しました。（融資実績8,276件、1,291億1,500万円）

[経済局金融課 Tel671-2593]

『商店街の課題解決等に向けた支援』 2300万円

自らの課題を解決し活性化に取り組む商店街に対し、プラン作成から事業の実施までを一貫して支援しました。また、商店街における販売促進キャンペーンや、商店街の組織強化などを支援しました。

[経済局商業振興課 Tel671-2577]

『女性起業家の支援』 7800万円

横浜での起業を志す女性をサポートするためのシェアオフィス「F-SUS（エフサス）よこはま」を開設し、事業スペースの提供や相談支援を行いました。また、金融面での支援として、新たな資金を創設し、保証料の助成を行いました。

[経済局経営・創業支援課 Tel671-2575/金融課 Tel671-2593]

『企業誘致の促進』 23億1400万円

市長によるトップセールスや企業誘致セミナーの開催、企業立地促進条例による支援策の活用など、個別の誘致ターゲットに応じたきめ細かな企業誘致活動により、中長期的に市内経済を支える企業の集積を促進しました。

また、支援対象や助成率の見直しなど、企業立地促進条例の一部を改正しました。（24年4月から施行）

- ・企業誘致・新規立地 35件

[経済局誘致推進課 Tel671-3894]

『MICE誘致・開催の支援』 9600万円

市内の大学や研究機関が開催する国際コンベンションへの支援や国内会議の国際化支援、ウェルカムプロジェクトなどを行い、MICEの誘致・開催支援を推進しました。

また、学識経験者などによる「横浜市MICE機能強化検討委員会」を開催したほか、人材育成を目的とした「横浜MICEオープンカレッジ」を開校しました。

※MICE（マイス）とは、Meeting（企業等の会議）、IncentiveTravel（企業等の行う報奨・研修旅行）、Convention（国際機関・団体・学会等が主催する総会・学会会議など）、Event/Exhibition（イベント・展示会、見本市）の頭文字をとった言葉。

〔文化観光局コンベンション振興課 Tel671-4233〕

『観光資源の魅力アップと活用』 4億2000万円

1963年の横浜を舞台にした映画『コクリコ坂から』とのタイアップキャンペーンなど、市民・企業などと連携したプロモーションを実施したほか、民間事業者によるツアー造成に努めました。



〔文化観光局観光振興課 Tel671-4232〕

『コクリコ坂から』タイアップ
キャンペーン

『海外集客プロモーション』 9500万円

東日本大震災後、「横浜の安全と元気」を積極的にアピールするため、中国、韓国での市長トップセールスのほか、海外メディアの招へいなどを行いました。

特に中国において、横浜友好観光大使を起用したメディアプロモーションを行い、横浜の知名度向上やツアー造成につなげるための情報発信を行いました。

〔文化観光局観光振興課 Tel671-4232〕

『ヨコハマトリエンナーレ2011の開催』 2億8900万円

現代アートの国際展として「ヨコハマトリエンナーレ2011」を開催するとともに、市民や地域とも協働し、「黄金町バザール」などの創造都市横浜の取組と連携し、都市としての魅力を国内外に発信しました。

会期中の総来場者数：333,739人

〔文化観光局創造都市推進課 Tel671-3426〕



横浜美術館グランドギャラリー

『横浜芸術アクション事業の推進』 2000万円

文化芸術による賑わいの定着、経済の活性化などを図るため、「ダンス」と「音楽」のフェスティバルの開催を目指し、準備をすすめました。

〔文化観光局文化振興課 Tel671-4309〕

◇国際コンテナ戦略港湾の推進

「国際コンテナ戦略港湾」の実現に向け、先進的な港湾施設の整備や、横浜港への貨物集荷策など、競争力強化施策を展開し、横浜港のハブポート化を推進しました。

『先進的な港湾施設の整備』 49億2000万円

- ・南本牧ふ頭高規格コンテナターミナルの整備事業
- ・本牧ふ頭再整備事業など

『集荷策等競争力強化施策の展開』 2億6300万円

- ・コンテナ貨物集荷促進事業（京浜三港連携事業）
- ・横浜港埠頭公社民営化推進など



南本牧 MC-3 コンテナターミナル

[港湾局南本牧事業推進課 TEL671-3870/企画調整課 TEL671-2877
誘致推進課 TEL671-2919/港湾経営課 TEL671-2873]

『横浜環状道路等の整備』 107億円

人、物、まちをつなぎ、横浜港のハブポート化及び羽田空港の国際ハブ空港化を支える環状道路ネットワークの整備をすすめました。

- ・横浜環状北線：本線トンネル工事の推進
- ・横浜環状南線：用地取得及び工事の推進
- ・横浜環状北西線：事業化のための調査、調整など

[道路局事業調整課 TEL671-3985]

『エキサイトよこはま 22 の推進』 1億6500万円

東日本大震災の経験や特定都市再生緊急整備地域制度の創設を踏まえ、災害に対する安全性や国際競争力の強化の観点から計画の再点検を行いました。

リーディングプロジェクトに位置づけている横浜駅西口ビル計画（仮称）の事前の環境アセスメント手続きが23年12月に完了し、建設に向けた準備をすすめました。また、鶴屋橋の架け替えについては詳細設計を行いました。

[都市整備局都市再生推進課 TEL671-2672]

『神奈川東部方面線の整備』 2億9500万円

本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性の向上と、新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線の整備をすすめました。

西谷駅～羽沢駅(仮称)間（相鉄・JR 直通線）は、用地取得・工事をすすめ、また、羽沢駅(仮称)～日吉駅間（相鉄・東急直通線）は都市計画・環境影響評価の手続きをすすめました。

[都市整備局都市交通課 TEL671-2722]

『農地の保全と「食」と「農」の連携による新たな農業振興の展開』 6億円

「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）」の推進を図り、農地の保全をすすめるとともに、食の祭典や地産地消ガイドブックの作成など、食と農が連携した新たな事業展開に取り組み、横浜農業の振興をすすめました。

[環境創造局農地保全課 TEL671-2605/農業振興課 TEL671-2606]

【基本政策4】環境行動の推進

『横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)』

1億2100万円

持続可能な低炭素都市の構築と災害に強いまちづくりを推進するため、地域エネルギー管理システム、スマートハウス・ビルディング、電気自動車（EV）などの導入・展開を図りました。

具体的には、みなとみらい21エリアなど、市内3つのエリアを中心とした区域において、太陽光発電システムと、家庭用エネルギー管理システム（HEMS）の562戸分の導入助成を行いました。

〔温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 Tel671-2636〕

『横浜グリーンバレー』

4800万円

金沢区内をモデル地区として、低炭素社会の実現、地域経済の活性化などを目指した、EVシェアリング事業や海洋資源を用いた温暖化対策（ブルーカーボン）事業を実施しました。

〔温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 Tel671-2683〕



ブルーカーボン実証実験施設

『住宅用太陽光・太陽熱利用システムの設置』

3億3200万円

個人住宅などへの太陽光発電システム・太陽熱利用システムの設置に対して補助を行いました。（太陽光3,368件、太陽熱58件）

〔環境創造局環境エネルギー課 Tel671-2666〕

『電気自動車等の普及によるCO₂削減』

7900万円

電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド車（PHV）の導入や充電設備の普及をすすめました。

【一般】電気自動車等（EV・PHV）補助358台／充電設備補助45基

【公用】電気自動車（EV）5台／充電設備5基

〔環境創造局交通環境対策課 Tel671-3825〕



プラグインハイブリッド車と充電設備

『脱温暖化行動の推進（ヨコハマ・エコ・スクール（YES）の推進）』

2500万円

市民活動団体・事業者・大学などの「協働パートナー」と連携し、市内各地で市民向け環境啓発講座などを展開し、合計466講座に延べ約34,800人の市民が参加しました。また、WEB・ラジオ・広報誌などの活用によりYESを効果的に広報し、市民のエコ行動を推進しました。

〔温暖化対策統括本部調整課 Tel671-2626〕

『脱温暖化モデル住宅の推進』 1200万円

省エネ・長寿命な住宅モデルとして、市民が環境配慮型の住宅を実際に体験できるように、先行モデルハウスを一般公開するとともに、公募で選考された市内事業者が11戸の戸建住宅の整備・販売するなど、脱温暖化モデル住宅の普及を促進しました。

[建築局住宅計画課 Tel.671-2917]

『ヨコハマbプラン（生物多様性横浜行動計画）の推進』 1100万円

環境における重要課題である生物多様性について、市民生活への普及・啓発を図るため、企業・団体への環境行動の表彰や、環境活動団体への支援を行うとともに、「生物多様性自治体ネットワーク」への参加や、ヨコハマ・エコ・スクールの枠組みを活用した「生物多様性でYES」（出前講座の開催）、「河川生物調査」などに取り組みました。

[環境創造局政策課 Tel.671-3830]

『樹林地の保全推進』 74億7000万円

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の推進を図り、緑地保全制度の地区指定の拡大をすすめるとともに、不測の事態による買取希望などに対応し、樹林地の保全をすすめました。

- ・緑地保全制度の新規指定：104.6ha
- ・不測の事態などに対応した樹林地の買取り：34.0ha

[環境創造局緑地保全推進課 Tel.671-3440]

『園庭・校庭の芝生化の推進』 2400万円

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の推進により民間保育所・幼稚園の園庭（5か所）、市立保育所の園庭（9か所）、小中学校の校庭（13か所）の芝生化を行い、市街地におけるみどりの創造や、子どもたちがのびのびと遊べる緑の環境をつくりました。

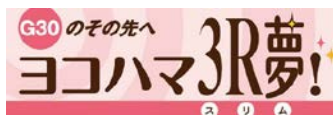


園庭の芝生化

[環境創造局みどりアップ推進課 Tel.671-2615]

『「ヨコハマ3R夢（スリム）プラン」の推進』 4100万円

市民・事業者・行政が更なる連携のもと、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進するため、様々な広報媒体や機会を活用して、分かりやすくきめ細かな広報啓発活動を実施しました。



[資源循環局資源政策課 Tel.671-2537/3R推進課 Tel.671-2563]

『高齢者等のニーズに応じたごみ出し支援の実施』 2900万円

高齢社会が進展する中、家庭ごみなどのごみ出しが困難なひとり暮らしの高齢者の方や、道路が狭く収集車が入れないため集積場所を自宅近くに設けられない地域などからのニーズが高まっており、必要な支援を実施しました。

[資源循環局業務課 Tel.671-2532]

(3) 震災対策関連の取組

東日本大震災後、直ちに立ち上げた『災害対策本部』及び『「暮らし・経済」震災対策本部』を中心に、減災に向けた取組や放射線対策、市内経済の安定確保、電力不足対策など、補正予算を計上し、スピード感を持って取り組みました。

※緊急的な対応が概ね完了し、震災の影響から改善しつつあるため、両本部は24年3月に廃止

震災対策関連の決算総額 114億5300万円

『木造住宅・マンションの耐震診断・改修』 5億7200万円

市内に多数存在する旧耐震基準の住宅の耐震化をより一層促進するため、耐震診断や改修に対する補助率の引き上げを実施しました。〔建築局建築企画課 TEL671-3592〕

『液状化への対応』 2900万円

震災による液状化被害に関して、一定の条件を満たす被害住宅などへの補修費用の助成を行いました。〔建築局建築企画課 TEL671-3592/住宅計画課 TEL671-2917〕

『区庁舎等の再整備・耐震補強』 9億5100万円

耐震化が未完了の7区庁舎^{※1}・中土木事務所の再整備・耐震補強をすすめました。また、このうち工事に未着手の5区庁舎^{※2}の応急的な改善の検討に着手しました。

※1 西区、中区、南区、港南区、金沢区、緑区、瀬谷区

※2 南区、港南区、金沢区、緑区、中区分庁舎

〔市民局地域施設課 TEL671-2086〕

『市立学校の耐震補強』 6億4600万円

耐震補強が必要な市立学校（10校）について、設計・工事を行いました。〔教育委員会事務局教育施設課 TEL671-4186〕



学校の耐震補強

『放射線対策の推進』 13億8300万円

＜広報・啓発等＞ 電話での相談受付(約5,000件)、広報よこはま特別号放射線特集の発行、市民シンポジウムの開催(約1,800人参加)などを行いました。

＜放射線の測定＞ 小中学校などの空間線量測定(約4,300施設)や牛の全頭検査(約9,000頭)、市内産農産物・流通食品・小学校給食食材の放射性物質検査(約1,800件)、さらに「マイクロスポット」の対応や放射線量測定機器の無料貸出、横浜港内での輸出コンテナの放射線測定などを行いました。

〔(放射線対策本部事務局)健康福祉局健康安全課 TEL671-2468〕

＜24年度の取組＞

24年度も引き続き、減災や放射線対策などの取組をすすめます。防災計画については、最大クラスの地震による被害想定を行うとともに、「減災目標の設定」や「人命を守ることを最優先とした対策の強化」を基本的な考え方として、抜本的に見直していきます。

被災者・被災地支援対策 帰宅困難者対策、液状化被害にあった住宅などに対し緊急支援事業を継続
防 災 対 策 横浜市防災計画の見直し、耐震対策が必要な区庁舎・市立学校・橋りょうなどの耐震化の実施、津波警報伝達システムの整備

放 射 線 対 策 子どもの安全を最優先に、引き続き、市立学校や保育所などの「マイクロスポット」対策や食品の新基準に対応した放射性物質検査、広報・啓発を実施

経 済 対 策 経済対策特別資金の創設、中小製造業設備投資等助成の拡充、横浜芸術アクション事業の推進、コンベンション誘致・開催支援、横浜港放射線測定装置整備事業

市民生活対策 「平成24年度 横浜市節電・省エネ対策基本方針」の策定による取組の推進、小中学校での省エネ(節電)授業、ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業